

令和 7 年度 第 2 回栗東市就労支援事業推進会議 会議録

開催日時	令和 8 年 1 月 2 9 日（木） 1 0 : 0 0 ~ 1 1 : 1 0
開催場所	栗東市役所 4 階 第 3 ・ 4 委員会室
出席者 2 1 名	<p>【委員】</p> <p>田代委員長、奥野副委員長、中井委員、高畑委員</p> <p>人権擁護課長、ひだまりの家所長、社会福祉課長、障がい福祉課長、子育て支援課長、自治振興課長、少年センター所長、発達支援課長</p> <p>【オブザーバー】</p> <p>草津公共職業安定所統括職業指導官</p> <p>【事務局】</p> <p>商工観光労政課長、商工観光労政課係長、 商工観光労政課就労支援相談員 3 名</p>
欠席者	人権擁護課教育就労参事員、学校教育課長、 滋賀県人権センター副主幹、ひだまりの家職業安定協力員
傍聴者	なし

1. 開会

2. 市民憲章・人権擁護都市宣言唱和

3. あいさつ

4. 案件

（1）令和 7 年度上半期就労支援（相談）状況について 資料 1

○事務局

今年度の実人数は、市全体で 2 6 5 名、そのうち当課は 9 7 名。前年度の市全体 2 4 8 名、当課 9 4 名という数字と比較しても、大きな増減はなく、昨年同様のペースで推移している。

現在、社会全体では「人手不足」が叫ばれ、求人数は豊富にある状況。しかし、そのことによって相談者の課題や悩みが解消されたわけではなく、むしろ、より深刻で切実な悩みを抱えている方からの相談が増えている。

今後、就職困難者の就労支援における課題は、ますます複雑かつ複合的になっていくことが予想される。1 人の支援員・一つの機関だけで抱え込まず、連携組織とした体制で、引き続き途切れることのない支援を行っていきたい。

(2) 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進事業について

■栗東市資格取得支援補助金 資料2

○事務局

栗東市資格取得支援補助金は、安定就労のために資格取得の費用の一部を補助する制度であり、今年度は11名に交付決定を行っている。交付決定者の年代としては、30代が一番多かった。また、資格取得時点では求職者が7名、非正規雇用者が4名であった。

令和8年度においては、栗東市資格取得支援補助金が安定就労につながっているのかの効果と検証を行うにあたり、交付決定者へのアンケート調査を予定している。

■雇用・人材育成に関する事業所アンケート調査 資料3

○事務局

今回の事業所アンケートは、事業所の求人募集内容や業務内容をより詳しく知り、当課が関わることが多い就労困難者について、事業所側の受け入れに対する考えやどのような協力が得られるかを探りたいという思いのもとに実施した。

就労支援相談員の訪問を受け入れてもよいという回答があった事業所、または専門知識がない未経験者であっても受け入れてくれそうな作業現場を抱えている事業所を中心に訪問を行った。訪問におけるヒアリングを通じて、求人票だけでは分からない会社ごとの仕事の中身や職場の雰囲気などを知ることができ、採用側である事業所の思いや考えに触れることができたことは、今後の支援に役立つものになると感じた。

【意見】

○委員

人材不足は、採用の問題だけでなく、働き方や価値観の問題でもある。先日、ニュース番組で無断欠勤OKをルール化し、出勤時間を自由化することで、従業員の心の負担がなくなって長く仕事を続けられるようになり、生産性があがった事業所の取り組みを知った。発想の転換によって、経営が軌道に乗るのだと感じた。人材不足は事業所共通の悩みでもあることから、事業所同士で情報交換ができる場があると、効果が出てくるのではないかと感じた。

○委員

働ける人には就労支援をしているが、働いた後の人間関係によって早期退職される人もいる。事業所内において、多様な人材が働ける工夫をされていることはありがたいと感じた。

○委員

障がい者雇用においては、様々な障がい特性があることから、就労が続かなかつたり、長時間の就労が困難な人もおられる。事業所や支援機関において、個々に応じた支援を工夫していただいていることで、就労が継続されている人が多いのだと感じた。

○委員

外国人においては会社の中には通訳がおられても、生活面で困った時にどこに相談したらよいかと市役所へ相談にこられることがある。生活面の支援体制を強化していきたい。

○委員

外見では判断できない課題を抱える人は、周囲からの理解が得られにくい。職務上の配慮や支援機関の関わりにおいて、安定就労に向けて個々の課題に応じた支援をしていきたい。

○オブザーバー

職業別求人・求職の状況に偏りがあり、求人が出ていてもマッチングがうまくいかない現状がある。また、高い費用を出して民間の求人会社を通じて採用したにも関わらず、雇用が定着しないといった話も聞く。

(3) 栗東市就労支援ガイドライン（最終案）について 資料 4

○事務局

委員の皆様から「栗東市就労支援ガイドライン（案）」について意見照会をさせていただき、いただいたご意見をもとに修正を加え、「栗東市就労支援ガイドライン（最終案）」を作成した。本日お示しした最終案において、ご意見や修正すべき箇所等があれば、修正を加えた上で、令和8年3月に栗東市就労支援ガイドラインとして完成させたいと考えている。

また、令和8年度より栗東市就労支援計画から栗東市就労支援ガイドラインへ移行することに伴い、就労支援事業推進会議においても附属機関としての位置づけから、庁内の関係課を中心に構成した庁内会議への形と変更させていただく予定。

5. その他

(1) 話題提供

○草津公共職業安定所

滋賀県における令和7年11月における有効求人倍率は1.07倍。県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、物価の上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。新規求人数は、前年同月と比較して5.8%減少しており、物価上昇の影響もあるように思われる。

(2) 次回会議の開催について

○事務局

次回の開催は来年2月頃の開催を予定している。

6. 閉会